



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹野 幸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日

平成30年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	8,105	0.0	544	124.0	581	102.5	480	160.5
29年9月期	8,102	4.9	243	1.6	287	2.9	184	20.6

(注) 包括利益 30年9月期 534百万円 (68.4%) 29年9月期 317百万円 (40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	211.24		6.4	5.4	6.7
29年9月期	81.25		2.6	2.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	10,775	7,839	72.1	3,415.83
29年9月期	10,731	7,363	68.1	3,222.01

(参考) 自己資本 30年9月期 7,769百万円 29年9月期 7,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	672	346	372	2,717
29年9月期	1,355	278	629	4,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		15.00		15.00	30.00	68	36.9	0.9
30年9月期		15.00		20.00	35.00	79	16.6	1.1
31年9月期(予想)		15.00		15.00	30.00		26.2	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	1.2	250	54.1	290	50.1	260	45.8	114.41

(注) 平成31年9月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	2,678,600 株	29年9月期	2,678,600 株
期末自己株式数	30年9月期	403,994 株	29年9月期	411,187 株
期中平均株式数	30年9月期	2,272,458 株	29年9月期	2,267,525 株

(参考)個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	7,391	1.6	456	320.0	516	248.7	444	405.8
29年9月期	7,276	6.5	108	32.4	148	28.2	87	49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	195.57	
29年9月期	38.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年9月期	10,372		7,561		72.9		3,324.38	
29年9月期	10,382		7,147		68.8		3,152.16	

(参考) 自己資本 30年9月期 7,561百万円 29年9月期 7,147百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国経済は、依然、海外経済の不確実性からくる影響に留意しつつも、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。しかし、米国と中国の貿易競争激化や、相次ぐ国内自然災害が経済に与える影響を憂慮する状況が続いている状況です。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所（以下、「原発」）を取り巻く環境が大きく変化し、原発の定期検査工事を事業の柱としてきた当社グループのビジネスモデルに大きな影響が生じ、非常に厳しい状況で今日にまで至っています。

そのような中、当連結会計年度中には、関西電力大飯原発、九州電力玄海原発が新たに再稼働し、既に稼働している関西電力高浜原発、九州電力川内原発、四国電力伊方原発を含め、5原発9基が運転を再開するところまで回復しました。司法判断で停止中であった四国電力伊方原発も本年10月に運転を開始し、今後、原発関連需要は徐々に回復に向かうものと考えていますが、国内最新鋭のプラントである北海道電力泊原発が依然再稼働できない状況にあること、建設時期の比較的古い原発や事故を起こした福島原発と同型の沸騰水型原発（BWR）の再稼働見込みが依然不透明であることなどから、震災から7年を経過した現在に至っても、依然厳しい事業環境が継続しているとの認識です。

他方、火力発電市場においては、国内では規制緩和による定期点検サイクルの長期化や、地球温暖化問題で大型発電所が建設され難い状況にあり、市場を海外に求めざるを得ない状況となってきています。

このような状況下、当連結会計年度におきましては、製鋼事業、除染事業がともに減収が見込まれる中で、業容維持のためにはバルブ事業で大幅な巻き返しが不可欠との認識でスタートいたしました。

原発向けでは再稼働後の定期検査工事、今後対応が求められる特定重大事故対策設備関連工事、今後運転再開が予定されるプラントの再稼働に向けての準備工事等を中心に、火力向けでは、国内外の新設案件、発電所のバルブ保守・補修需要に由来する取替用バルブ・部品の製造及びメンテナンス工事等を中心に、バルブ事業の収益拡大を図ってまいりました。

また、非常に厳しい環境にある製鋼事業、除染事業においてもより一層の上積みを図るなどし、当期業績予想を少しでも上回るべく全力で取り組んでまいりました。

この結果、幸うじて前連結会計年度並みの売上高81億5百万円（前年同期比0.0%増）を確保することができました。

採算面においては、売上高は前連結会計年度とほぼ同額ながら、商品構成が前連結会計年度に比して損益的に厳しいものとなったことからベースとなる利益は減少しました。しかし、受注損失引当金の洗い替えによる戻入益が発生したことに加え、工場操業度が高レベルで推移したことで仕掛品が増加した結果、営業利益5億44百万円（前年同期比124.0%増）、経常利益5億81百万円（同102.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円（同160.5%増）と大幅な増益となりました。

報告セグメント別の状況は、バルブ事業では、関西電力高浜原発4号機、九州電力川内原発1・2号機、四国電力伊方原発3号機でそれぞれ定期検査工事を売上計上したほか、セントラルジャワ火力発電所（インドネシア）向け高圧弁一式、ハンファトタル・デサン石油化学プラント（韓国）向け電動弁他一式等を主な案件として売上高66億81百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

採算面では、比較的収益性に優れる原発定期検査工事は横ばい、バルブ用取替補修部品は減少しましたが、セグメント全体の増収効果もあり、セグメント利益は13億34百万円（同39.2%増）で前年同期に比して増収増益となりました。

製鋼事業は、主要顧客の海外調達移行で大幅な減収を想定しておりましたが、新規顧客開拓はもちろん、高難度品、高付加価値品などの商品性の高い提案を顧客に対し行うことで、売上拡大に全力で取り組んだ結果、当初計画から若干の挽回ができたものの売上高は8億54百万円（前年同期比25.5%減）に留まり、セグメント利益も2億9百万円の赤字（前年同期は1億32百万円の赤字）で減収に加え損失額は増加しました。

除染事業においては、地域除染関連案件が年々は減少する中、軸足を復興関連施設管理業務や放射線管理業務に移しながら業容維持を図ってまいりましたが業績は伸び悩み、売上高は5億75百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は43百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,638	2,560	56.3
	バルブ用取替補修部品	967	855	△11.6
	原子力発電所定期検査工事	1,340	1,332	△0.6
	その他メンテナンス等の役務提供	2,385	1,933	△18.9
小計		6,331	6,681	5.5
製鋼事業	鋳鋼製品	1,148	854	△25.5
除染事業	地域除染等	632	575	△8.9
消去又は全社		△9	△7	—
合計		8,102	8,105	0.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は107億75百万円で、前連結会計年度末に比して44百万円増加しました。その内訳は、流動資産が83億93百万円で同68百万円増加し、固定資産は23億81百万円で同24百万円の減少となっております。

流動資産では、現金及び預金が13億91百万円減少となりましたが、一方で受取手形及び売掛金が14億48百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、基幹システムの更新や株価の上昇に伴う投資有価証券の増加などありましたが、有形固定資産では減価償却費の実施に比して新規設備投資が下回り減少となりました。

負債残高は29億35百万円で、前連結会計年度末に比して4億32百万円減少しました。主な要因は、借入金が短期・長期合わせて2億85百万円の返済により減少し、また受注損失引当金が1億73百万円減少したためです。

純資産の残高は78億39百万円で、前連結会計年度に係る株主配当金を支出しましたが、当連結会計年度での親会社株主に帰属する当期純利益の計上と株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比して4億76百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は27億17百万円となり、前連結会計年度末に比して13億91百万円減少しました。この内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却を2億84百万円実施した上で税金等調整前当期純利益を5億79百万円計上したところに、受注損失引当金の減少が1億73百万円あり、また売上債権の増加が15億26百万円となりキャッシュ・インの減少要因となったことから、6億72百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は13億55百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

製造機械装置等の更新、基幹システムのバージョンアップなどの固定資産の取得を中心に3億46百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は2億78百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

銀行への長期借入金の返済を中心に、前連結会計年度に係る期末配当、当連結会計年度の中間配当の実施などにより3億72百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は6億29百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の売上は、今後の市場環境、当連結会計年度末時点の受注残高、そして経験的に想定されるこれらの伸び代、こういった要素すべてを考慮した結果、現在のところ82億円程度と見込まれます。

原発は、早期の再稼働が想定されていたプラントはすべて運転を開始し、今後はそれら再稼働原発の定期検査工事と、これから再稼働を目指す高経年プラント向けの対策工事、そして特定重大事故対策設備工事の受注に注力してまいります。

火力発電向けは、前述の通り国内案件が縮小する中、株式会社キッツとの資本業務提携を活かしながら、海外市場の開発を進めて行く方針です。世界レベルで見た時、火力発電案件自体は非常に多く存在しますが、国内市場以上に厳しい価格競争を覚悟する必要があることから、工場の稼働維持と先行投資的評価をしっかりと行いながら機微に受注判断をしていくこととします。しかしその結果、一定の赤字案件受注は不可避と想定されることから、受注損失引当金の影響で採算が悪化する可能性もあります。

今期大幅な減収となった製鋼事業ですが、一部主要顧客の国内調達回帰の動きもあって、若干の回復を期待しています。また、除染事業は、除染から復興、復興から廃炉への移行過渡期にあって、しばらくは厳しい状況が続くものと想定しています。

これらを総合的に勘案したところ、損益面におきましては、個別受注事業の特質から、個々の案件の採算性次第といった側面は否定できないものの、基本、減益の想定とならざるを得ないものと考えています。

以上のような状況から来期の業績は、売上高82億円、営業利益2億50百万円、経常利益2億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億60百万円と予想しますが、前述のような要因により、これら想定には相当多くの不確実性を含むこととなります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成30年11月2日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、利益分配の基本方針に基づき決定してまいります。業績見通しに照らし、中間配当を15円、期末配当を15円の合計30円の想定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,411	2,717,959
受取手形及び売掛金	2,339,028	3,787,474
電子記録債権	79,219	156,833
商品及び製品	99,040	54,558
仕掛品	906,925	991,723
原材料及び貯蔵品	720,332	619,157
繰延税金資産	2,591	2,831
その他	68,852	63,450
流動資産合計	8,325,402	8,393,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,857	465,297
機械装置及び運搬具(純額)	562,193	519,041
土地	261,363	261,363
リース資産(純額)	19,683	14,059
建設仮勘定	29,278	7,456
その他(純額)	55,335	44,585
有形固定資産合計	1,421,712	1,311,804
無形固定資産		
ソフトウェア	150,517	211,505
リース資産	33,803	24,167
その他	13,592	12,752
無形固定資産合計	197,913	248,426
投資その他の資産		
投資有価証券	727,378	768,262
その他	68,859	63,616
貸倒引当金	△10,022	△10,724
投資その他の資産合計	786,215	821,154
固定資産合計	2,405,842	2,381,385
資産合計	10,731,244	10,775,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,094	501,678
電子記録債務	88,091	97,057
1年内返済予定の長期借入金	285,844	80,808
リース債務	16,479	16,479
未払法人税等	63,983	75,804
賞与引当金	279,140	319,631
役員賞与引当金	22,008	43,438
受注損失引当金	495,202	321,477
その他	475,034	454,956
流動負債合計	2,227,878	1,911,333
固定負債		
長期借入金	96,970	16,162
リース債務	41,285	24,805
繰延税金負債	121,293	134,685
P C B 処理引当金	18,252	17,812
退職給付に係る負債	779,891	751,614
その他	82,254	79,097
固定負債合計	1,139,948	1,024,177
負債合計	3,367,826	2,935,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,018,103
利益剰余金	3,973,464	4,385,373
自己株式	△683,284	△671,241
株主資本合計	7,049,706	7,471,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,175	328,117
為替換算調整勘定	16,632	16,403
退職給付に係る調整累計額	△60,889	△46,642
その他の包括利益累計額合計	255,919	297,878
非支配株主持分	57,791	70,191
純資産合計	7,363,417	7,839,864
負債純資産合計	10,731,244	10,775,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	8,102,822	8,105,228
売上原価	6,346,923	6,151,204
売上総利益	1,755,898	1,954,024
販売費及び一般管理費		
販売手数料	196,482	181,031
荷造運搬費	35,847	41,332
役員報酬	110,664	145,328
役員賞与引当金繰入額	22,008	43,438
賞与引当金繰入額	63,028	67,329
貸倒引当金繰入額	—	920
給料及び手当	487,292	437,757
退職給付費用	27,907	26,151
法定福利費	98,210	92,664
旅費及び交通費	50,589	47,153
交際費	16,456	14,912
地代家賃	46,152	42,342
研究開発費	124,996	44,267
雑費	233,093	224,787
販売費及び一般管理費合計	1,512,728	1,409,417
営業利益	243,169	544,606
営業外収益		
受取利息	1,130	244
受取配当金	18,830	21,477
受取家賃	6,753	6,753
作業くず売却益	3,415	6,871
補助金収入	4,887	—
貸倒引当金戻入額	7,521	218
雑収入	8,666	5,707
営業外収益合計	51,205	41,273
営業外費用		
支払利息	6,440	1,708
支払手数料	—	1,500
雑損失	856	1,336
営業外費用合計	7,296	4,544
経常利益	287,078	581,335
特別利益		
固定資産売却益	964	263
特別利益合計	964	263
特別損失		
固定資産処分損	18,198	1,809
特別損失合計	18,198	1,809
税金等調整前当期純利益	269,844	579,790
法人税、住民税及び事業税	65,460	86,505
法人税等調整額	1,029	843
法人税等合計	66,489	87,349
当期純利益	203,354	492,440
非支配株主に帰属する当期純利益	19,110	12,399
親会社株主に帰属する当期純利益	184,243	480,040

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	203,354	492,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,201	27,942
為替換算調整勘定	9,427	△229
退職給付に係る調整額	△20,643	14,246
その他の包括利益合計	113,985	41,958
包括利益	317,339	534,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,228	521,999
非支配株主に係る包括利益	19,110	12,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,857,249	△682,885	6,933,890
当期変動額					
剰余金の配当			△68,028		△68,028
親会社株主に帰属する当期純利益			184,243		184,243
自己株式の取得				△399	△399
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,215	△399	115,816
当期末残高	1,739,559	2,019,967	3,973,464	△683,284	7,049,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174,974	7,205	△40,245	141,934	38,680	7,114,505
当期変動額						
剰余金の配当						△68,028
親会社株主に帰属する当期純利益						184,243
自己株式の取得						△399
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,201	9,427	△20,643	113,985	19,110	133,096
当期変動額合計	125,201	9,427	△20,643	113,985	19,110	248,912
当期末残高	300,175	16,632	△60,889	255,919	57,791	7,363,417

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,973,464	△683,284	7,049,706
当期変動額					
剰余金の配当			△68,131		△68,131
親会社株主に帰属する当期純利益			480,040		480,040
自己株式の取得				△349	△349
自己株式の処分		△1,864		12,391	10,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,864	411,909	12,042	422,087
当期末残高	1,739,559	2,018,103	4,385,373	△671,241	7,471,794

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	300,175	16,632	△60,889	255,919	57,791	7,363,417
当期変動額						
剰余金の配当						△68,131
親会社株主に帰属する当期純利益						480,040
自己株式の取得						△349
自己株式の処分						10,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,942	△229	14,246	41,958	12,399	54,358
当期変動額合計	27,942	△229	14,246	41,958	12,399	476,446
当期末残高	328,117	16,403	△46,642	297,878	70,191	7,839,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,844	579,790
減価償却費	268,547	284,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,521	702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,811	40,490
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,094	21,430
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	99,022	△173,724
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	91	△440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,742	△14,031
受取利息及び受取配当金	△19,961	△21,721
補助金収入	△4,887	-
支払利息	6,440	1,708
固定資産売却損益 (△は益)	△964	△263
固定資産処分損益 (△は益)	18,198	1,809
売上債権の増減額 (△は増加)	737,622	△1,526,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,727	60,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,215	8,550
前受金の増減額 (△は減少)	△8,395	48,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,169	16,335
その他	595	75,533
小計	1,357,855	△596,586
利息及び配当金の受取額	18,324	21,087
利息の支払額	△6,216	△1,645
補助金の受取額	4,887	-
法人税等の支払額	△33,565	△97,005
法人税等の還付額	14,334	1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,619	△672,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,720	△214,198
有形固定資産の売却による収入	1,074	550
有形固定資産の除却による支出	△9,538	△476
無形固定資産の取得による支出	△49,319	△136,721
長期貸付金の回収による収入	6,000	1,589
その他	776	3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,727	△346,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,000	-
長期借入金の返済による支出	△534,900	△285,844
リース債務の返済による支出	△16,479	△16,479
自己株式の取得による支出	△399	△349
配当金の支払額	△68,151	△68,218
その他	-	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,929	△372,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,771	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,733	△1,391,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,652,677	4,109,411
現金及び現金同等物の期末残高	4,109,411	2,717,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供、鋳鋼製品の製造販売及び地域除染、廃炉などを主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「除染事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造本部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,321,954	1,148,316	632,551	8,102,822	—	8,102,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,655	—	—	9,655	△9,655	—
計	6,331,609	1,148,316	632,551	8,112,477	△9,655	8,102,822
セグメント利益又は損失(△)	958,480	△132,478	70,689	896,691	△653,521	243,169
セグメント資産	5,043,675	757,300	205,601	6,006,578	4,724,665	10,731,244
その他の項目						
減価償却費(注) 3	217,626	33,144	44	250,814	17,732	268,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	419,715	—	—	419,715	11,270	430,986

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△653,521千円は、セグメント間取引消去7,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△660,721千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,724,665千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,732千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,270千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,674,275	854,996	575,956	8,105,228	—	8,105,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,294	—	—	7,294	△7,294	—
計	6,681,569	854,996	575,956	8,112,523	△7,294	8,105,228
セグメント利益又は損失(△)	1,334,382	△209,275	43,421	1,168,528	△623,922	544,606
セグメント資産	6,735,617	548,477	232,223	7,516,318	3,259,056	10,775,374
その他の項目						
減価償却費(注) 3	227,680	39,683	44	267,407	17,266	284,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	214,140	—	—	214,140	1,298	215,439

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△623,922千円は、セグメント間取引消去3,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△627,157千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,259,056千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,266千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,298千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,222円01銭	1株当たり純資産額	3,415円83銭
1株当たり当期純利益金額	81円25銭	1株当たり当期純利益金額	211円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	184,243千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	480,040千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	184,243千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	480,040千円
普通株式の期中平均株式数	2,267,525株	普通株式の期中平均株式数	2,272,458株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日(平成30年11月9日)公表いたしました「役員等人事及び組織改編に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。